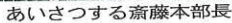
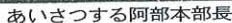


物販事業の検討へ

最後に聞けずには終了した。参加者が少なかったりといった時、時配に配慮が足りなかったことを踏まえ、両者のメンバーに対し、物販などに関するアンケート調査を実施したと報告。「半数の

合計は501万4988円だった。次に令和7年度事業計画、令和7年度の事業計画、予算の両案を原簿通り承認した。令和7年度の事業計画は、①販協本部が行う事業を積極的に支援する②戸別配達制度の

会費収入55万9千40円を見込み、前期額95万0千3140円合わせた収入合計5万7540円を計支出は事業活動費4万を見込み、支出合



「すべ教」運動さらに推進 九糸

第一部は小野政樹北福運動は実施しているところと未実施のところと、常務格がすぐ高く、また理費も結構かかるの



あいさつする斎藤本部長

二、三の代表者、役員等が、
よく話し合われて、多
くの学校へ回つていた
きた。この事業は子供
達の未来への投資だと考
えている」と「すべ教」
運動を積極的に展開する
ことを推奨した。また、
日販協公益事業の一つで
ある電動バイク転換事業
の会計監査報告、
本部長よの役員改選
同本部長よの予算案
表されそれぞれ原案

議事に移り、山口
部の岩城彰氏より会
デスリットを織り交
がら述べた。

- 一、世界に誇る特別配達制度を堅持しわが国の政治・経済文化の発展と民主主義の擁護に貢献する
- 二、新聞の持つ公衆性に基づき公正な販売を期する
- 三、新聞販売店流通の目的である経営の健全化を追求する

た。
51万7千540円とし
来賓では、日販協全国本部の岩城豊会長がまず、「新聞を読んで選挙へ行く。キャンペーン」について報告。「文部科学省との協力をいいただき、全国から200校近くの申し込みがあった。7月下旬に予定されている参議院選挙に合わせ、18歳選挙権を得た生徒のいる高校3年生のクラス、複数紙の新聞を届け、新聞を読んでもっと政治に関心をもち、投票行動につながるという取り組みだ。生徒が投票に行ったかどうかアンケートを取る予定。関東地区本部内の学校からも多数の応募があった。販売店は具体的な流れは100件の案内で、1部店と500円の助成をさせていた」と述べ、理解と協力を求めた。次いで岩城会長は、休刊日の増設について「来期に必ずしも増設しない。休刊日に於ては増設しませんが、休刊日は発行確なマッスシを発信している。休刊日の増設切実な要望がある一方で、休刊日を増やすと、体価値が下ると懸念する声も聞く。販売店は、絶対的な手不足、後の拒否も以前から深刻な状態でも聞かれています。また山間部に限らず、みな手を打っていかないといけない」と述べている。新新聞再版制廃止と整読法案が

り承認を受けたあと、小関公久山口県支部長の閉会の辞で第一部を終了した。

第二部の司会は新任の

最後に、「衰退する版書店がある一方、読者・地域に密着している元氣な版書店もあり、私たちは努力をしないとダメ

次「日本新聞販売協

の岩城善之会長があいづに立ち、「今年の梅

は太平洋高気圧の影響

蒸し暑く、まだ雨が降

め、再度吉藤本部長が登壇。「今、販売店が本当に苦しんでおり、ガソリン代、電気代、人件費など軒並み上昇し経営を圧迫している。今の販売店の主約6割の方が配当業務に携わっている」と聞いて、「厳しい現状を指摘し、「こんな時だからこそ若い社員を育成し、明るく未来のある販売店づくりをしなければならぬ。原因を突き止めて元を取り戻すのではないか」と会員の士気を鼓舞した。

切砥藤原にながこの難局を乗り切つていこう」と力強く結んだ。

来賓紹介を経て、来賓あいさつでは、最初に九州地区協会会長の西日本新聞社販売部長、大島徳彦氏が登壇。大島委員長は、「本新聞協会では、労働部会があるが、熱中症対策を取り上げて審議して、事故予防の周知徹底を図っていく方針である」と最近の酷暑へ向けての対策を述べた。

販売正常化についてを説明した。

のが特徴のようである。日販協としては熱中症生アンケートを全国販売店へ向けて実施し、約200店の回答が寄せられた。残念ながら、3名の方が死亡されたが、重篤の事例は意

に朝刊時間帯に発生したことがわかった。助を求められない状況下その要因とみられるが、特に高齢者、持病者のには「注意願いたい」と述べたあと、日販協がり組んでいる種々の事を説明した。

用されているのは、全国津々浦々と張り巡らされている戸別配達網が公共的存在と認められるからだ。休刊日増設のメツセジは、これ以上本戸別配達網を便覧させるわけにはいかないという危機感である。また来年に労働基準法が改正され、連勤勤務14日以上は禁止となる見通いだ。新聞販売所においては労基法違反を発生させてはならないとの趣旨で、2月2回の休刊日を打出したと説明した。

日販協本部の赤木忠広専務理事は「労働環境の整備のためには、経営改善と労働力の確保が不可欠だと考えている。新聞販売業を育成就労制度の対象業種にするというハードルの高い事業を担当するためには様々な要件があり、その中の一つに国民生活にとって不可欠な存在であること。公共性・公益性があるかどうか、大事になってくる。組合などで見守り活動を実施しているのであれば協力団体に登録していただければありがたい。国民生活に必要な存在として、我々の業界が認知されるためにも地域見守り活動に力を入れていただきたい」と述べ、協力を求めた。

は、「福岡県の販売苦情件数は若手悪化の傾向にある。件数としては東京、大阪とは同じ数だが、人口比では見た場合には多いか少ないと認識だ。3月の新聞販売改革推進会議では、重点地区を定めようとして、正岡つた結果、一部は改善した。新聞販売現場の健全な発展のために皆様の協力が必要である。新聞はいわゆる第4の権力にいわれる。方報道機関として、国民の知る権利のため働いていてほしい。民主主義の発展のために貢献するよう求められている。販売員の皆様もぜひ業界の風土に立って仕事を進めてほしい」と要請した。

[illegible]

「勉強しながら務めていく」

抱負を述べる村山新本部長

部長 村山新本
抱負を述べる

部数減少で我々販売店は
経営悪化の一途をたどっ
ている。新聞業界だけで
はなく、運送業界、飲食
業界でも人材不足が叫ば
れており、我が国は超高
齢化社会を迎えている。
日本の総人口は14年連続
マイナス傾向で、子供の
数が減っている」と業界
の現状も語った。そして、
「一日販路では労務対策の
一環として外国人雇用の
働きかけの準備、協定中
の要請を提出、休日日増
の策に於ける新聞熱心症
股に關する多口・カンシ
の策定など積極果敢に動
いており、販路拡大につ
いては新しい活路が見出さ

長および2024年度活動報告及び役員選任案、見城智博會計より同年度会計報告、小林重行会計監査の同年度会計監査報告の発表が行われ、それぞれ承認された。

中谷部長は活動報告の中で、「日販協ではすべ教」運動を展開している。文字・活字文化に資する事業だが、子供と大人をつなぐという趣旨の会をもとく、新聞を提供して感

文字・活字文化を効果的に保持していかないとダメである」と述べ、社会における新聞の意義を示した。

就任あいさつに立った村山新部長は、「私は今年50才になるが、新聞業界には21年前に脱サラで飛び込んできた。四日市や伊勢市で仕事をやり、名古屋市中で本拠を構えている。何でこの業界に入ったかと言われる。

て、この地域密着の仕事にに対し責任感をもって、また誇りをもつてやっていくことを考えている」と、離島部長を開会を語った。村山新太郎氏は続けて、「売上げが縮小すると何らかの副業でカバーしなければならぬ。そこで、ポスティングのチラシを配ったり、イベントを立ち上げて人を呼んだりして、地域密着のこだわりをもつ。当該地区に貢献するよ

「求人はいくらもあつたが、来賓あいさつに移り、

新潟県新聞販売組合
(木戸信輔組合長)の令和7年度通常総会が6月3日、新潟市の「ANAクラウンプラザホテル新潟」で開催された。

無購読者
日長が経験談

総会は青木稔雄氏の司会進行で、毛利輝美副組長長の開会宣言を経て、あいさつに立った木戸組台長は、「今年東北の新開社で休刊日が増設され

に」

合会
組
湯
新総

歌語る

た。お客様の反応も特になく、無事乗り越えることができたということだ。社の新方針により業界がどんどん進化したと大変期待している」と休刊日増設に関する

1人。新潟日報社「お住
事説明会」から7人応募
で6人採用に至った。新
聞ツシムからは応募がな
く、新聞をとっていない
人で少しでもお金を稼ぎ
たい人から選ぶ方が解決
につながるこがわかつ
た」と新しい採用法の活
路を語った。

続いて、新潟県新聞販
売組合質屋賞をばさみ、
議長に小林昭重氏を選
出。本戸組会長より令和
6年事業報告、金田将人

公正な競争を確保することである。特に読者による目的かつ合理的な選択を实现するためには、景品ルールの順守だけではなく、販売マナーの徹底が求められる。関連法規の特定商取引法や消費者契約法に沿った販売方法の順守徹底を促した「だきたい」と要請した。

日本新聞販売協会の岩城善之会長は熱中症対策アンケートについて報告し、「販協では日本新

「社会に貢献するとい
う思いで活動を推進」

広島地販協
会

広島地区親戚販売協会の（竹本博・会長）の令和7年度総会が6月13日、広島市の「ビルト」広島で開催された。
 総会は城內信次副会長の司会で進行。冒頭、あいさつに立った竹本会長は、「皆様、お忙しの中ご出席いただき、感謝申し上げる。この1年、何とかご不便をおかけしながら、役員の皆様を支えられて、総会を迎えることができた。予算逼迫の中ではあるが、会員の皆様と年に1度お会いでき

るので、いろいろと談話風路の総会とした」と会場へ呼びかけた。
 議事審議では、令和6年度事業報告、同年度支決算報告、同監査報告、役員改選案、令和7年度事業計画案、同収支予算案がそれぞれ満場一致承認された。
 竹本会長は事業計画の中で、「50年た、コトエンスストアが増えたが、そのおかげで街からミミが減りきれいにいったと思う。それと反例す形形で、我々新聞

「それは、全国から約2000名が参加する大会で、反社会勢力の犯罪発生率と孤独死が増えたことに、皆さんが社会貢献に寄与していただくという思いで、活動を進めてまいりたい」と力強く表明した。

来賓あいさつに移り、最初に日本新聞販売協会の岩城善之会長があいさつに立ち、「先般で協会のいたいた熱中症アンケートは全国から約2000名が参加する大会で、反社会勢力の犯罪発生率と孤独死が増えたことに、皆さんが社会貢献に寄与していただくという思いで、活動を進めてまいりたい」と力強く表明した。

○店の回答があった。残念ながら全国で3名の地方が配達業務中に熱中症で亡くなった。調査で、かかったことは、死亡・重傷事例は意外にも朝刊配達中に発生している。これは真合が懸くことも助けを求められ、発見されずに重症化したことが要因のようである。したがって特に読者の作業には十分に

意を払ってもらいたくない」と述べている。2000年、日本新聞協会策定の「書物の新聞販売所行動ニユアルでは台風なでは所長判断で配達を合わせる」とが認められている。このたびは同協会の新販売委員会に対し、新に熱中症の項目を加えることの要望を提出した。いずれ正式に通過すると思つたので、お待ち

運動における原則、学校用教材価格の適用、今夏の「新聞読心選考」に「こうキャンペン」にこころをこめて説明し、日販協会の協力を要望した。

次に広島県支部協会の長江木康浩中国新聞販売部長が登壇。「中国新聞地区新聞販売改革推進議においては、広島県支部主催の39会場のうち、56%となり、ランクアップを図っている。新聞の

正
ブ
ア
開
店
会
国
社
員
勤
働
フ
ッ
ク
の
つ
り
を
行
な
す
と
い
う
こ
と
は、
正
常
化
も
実
効
が
あ
る
た
ら
ば、
さ
ら
に
こ
の
店
主
会
が
日
版
協
活
動
の
ジ
ョ
ー
ン
を
提
案
し
た。

引
き
続
ぎ、
桑
原
敏
治
泊
留
支
部
協
事
務
局
長
が、「コ
レ
は
開
業
界
に
お
いて
は、ル
ノ
に
基
づ
いた
適
正
な
営
業
活
動
は
お
店
や
業
界
の
健
全
な
発
展
に
必
要
な
こ
と
だ」と
あい
さ
し
た。

周界も停止状態に入りパニック状態陥った。しかも明日から入院予定というタツツが2人出たので、配達ロテシヨンの表がバタバタと急ぎ

た。
来賓あいさつに移り、
最初に新潟県支部協会の
長の大越高志新潟日報
販売部長が、「支部協
使命は公正競争の推進

ついで、日協協の赤
昌広専務理事、阿部正
関東地区本部長があい
つした。

「求人は無購読者に」
木戸組合長が経験談語

新潟組合
糸会

「21年間頭張ってきた。今日は、本部長に任命されたが、不慣れなので勉強しながら、皆様にもいろいろご教示を賜り務めたい」と決意を表した。

最初に日本新聞販売協会の岩城善之会長が、「山新本部長のごあいさにもあったが、新聞販売を地域密着で取り組んでいる。まさにリーディングに相応しい本部長だ」と感じた次第である」と

次いで、本橋常彦政治家連盟理事長、毎日新聞の川上哲平中部グループ長のあいさつのあと、総会を終了した。

に次ぐ変更で真・黒に
つた」と厳しい状況を
り返り、「そして募集
したら、求人ポスター
ら2人応募があり1人
採用した。チラシから
1人、従業員紹介から
1人、新潟日報社「お
事説明会」から7人、心

とである。特に読者に

新潟県新聞販売組合（木戸信輔組合長）の令和7年度通常総会が6月3日、新潟市の「ANAクラウンプラザホテル新潟」で開催された。

総会は青木稔雄氏の司
会進行で、毛利輝美副組
合長の開会宣言を経て、
あいさつに立った木戸組
合長は、「今年東北の新
聞社で休刊日が増設され

た。お客様の反応を特になく、無事乗り越えることができたということだ。社の新方針により業界がどんどん進化したと大変期待している

た」と新しい採用法の活
路を語った。

続いて、新潟県新聞販
売組合賞授賞をはさみ、
議長に小林昭重氏を選
出。木戸組合長より令和
3年事業報告、金田将人

法の順守徹底をしていた
「だいたい」と要請した。

日本新聞販売協会の岩
城善之会長は熱中症対策
アンケートについて報告
し、「日販協では日本新



あいさつする竹本会長

こうキャンペーン」について説明し、日版協活への協力を要望した。

次に広島県支部協会の長江本康浩(中国新聞販売部長)が登壇。「中国新聞販売改革推進議においては、広島県主会39会のうち店主会(主催は22会)で全体の56%となり、ランクアップを図っていく。新聞の

正
ブ
4
開
店
会
社
員
動

対応を考えていただけでも、正常化にも実効があるだろう」と店主会
日版協活動のジョイン
を提案した。

引き続き、桑原敏治
支店協事務局長が、「こ
開業界においては、ル
ルに基づいた適正な営
活動はお店や業界の健
な発展に必要なことだ
とあいさつした。



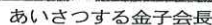
販売部長が、「支部協会の使命は公正競争の推進

つた。次いで、日販協の赤
昌広専務理事、阿部正
関東地区本部長があいさ
つした。



あいさつする木戸組合長

業界が一丸で取り組みを



視野に入れた成長戦略の実現を目指すのが方針を掲げ、2000年代のうちに最低資金の調平均5000円を目指している。日販協としてもこの点に係る要請を日本新聞協に提出したが、今後とも必要があれば改めて発信していくという」と述べた。また、日別産紙をこれ以上疲弊させないために、日販として2ヶ月の休刊日を目指すスローダウンを掲げることを明らかにした。

6月度東京組合正副会議

次いで日販関西地区本部の阿部正二本部長、茨城県支部協会の長谷川達哉、茨城新聞販売所

熱中症対策

6月度東

東京都新聞販売所業組合(羽鳥幸一組長)は6月17日、新年度第1回の正組組合員会議を銀座の紙バルブ会館で開いた。羽鳥組長は冒頭のあいさでで「今年度は昨

京組合正副会議

年度が大きく変わることなどコンプライアンスや交通安全などの講習を行っていき、6月からするとともに、7月からはじめたことを受け、「従業員の安全対策を周知徹底して事故が起らないようにしていただきた」と呼びかけた。

労務・研修担当の小川豪副組長も熱中症対策について「従業員が熱中症になった場合、普段から対策をしていたかが問われる。労災の問題にもかかわる」と指摘し、しっかりと対策するよう求めた。

学校図書館への複合紙の新聞配属について、教育委員会組合が一括で

部長、朝オリコミ茨城の川野正代表取締役社長のあいさつのあと、総会を終了した。

知恵絞り困難に打ち克つ

静岡連合会
理事会

（金子正市長）は6月18日、水戸市の「ホテル・テラス・ザ・ガーデン水戸」で令和7年度定期総会を開催した。

冒頭、司会者の開会宣言のあと、直ちに栗原一訓理事を議長に選出した。議事に入った。あいさつを兼ね令和6年度事業報告のため、金子会長が登壇した。

金子会長は、「私も」の新聞販売委員は、新聞折込の激減や労務難などの深刻な窮状に陥っている。県内の販売店も兼営化や複合化がさたに進み、販売店数も従業員数も全国平均の5・9%も落ち込んだ結果となった。本連合会の会員数も昨年の165名から151名に減少している」と冒頭より極めて厳しい現状を指摘し、「私たちは基本業務の戸別配達を維持していくために

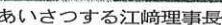
も、同じ危機感を共有する新販販会が「丸と」なっており、新しい販組の組み立てが必要になく、連合会活動の役割はますます高まっていると言えらる。系統を超えて親戚づきあひの内外の問題について知識を出し合うことが重要になった」と現状の打破を強く訴えた。

正格化委員会について山本恒委員は、「例年、消費生活セクターとの意見交換を行ってきており、今日は新聞コンプラインス研修会を実施した。高齢者とのトラブルを減らしていくと報う。広報委員会について君羅淳一幹事長は、『すべて運動は行き詰まっているが、日販協で新しい取り組み姿勢が打ち出され、これに沿って実行していきたい』と報告した。

折込委員会について小竹義明副会長は、「折込

静岡県新聞販売連合会（江崎町管理部長）の理事会が6月17日、静岡市駿河区の「ホテルアソシエーション」で開催された。理事会は清水雅之副理事長の司会進行で、江崎町管理部長があいさつに立ち、「昨年、理事長に就任したが、今年は任期のラストイヤーになる。所信あいさつでは、4つの目標を掲げた。1番目は見守りサポートの連携、2番目は外国人雇用である。外国人雇用については、新制度の育成就労者の認定へ導きたいが、配達としては単純なことではなく、社会に必要なインフラという認識の徹底化したいと考えて	いる。3番目は電動バイク専入の検討、4番目は新聞折込広告の周知活動だ。新聞折込は折込会社に営業をお願いして販売店に持って来てもらっていたが、いろいろな媒体が多くなっている中、折込の有効性を高めるR活動をやっていきたい」と連合会活動における4本の柱を語った。 江崎町管理部長は、番目の見守りサポートの連携について、「この事業は提携するものが自的なることが多くが、今回警察にも協力いただき、所轄警察署が自販店販売店に伺って見守りフェックを一を手懸すとした。また防犯カメラの確
たことを報告した。	認めあり、警察との実効性の高い連携が実現したと言えるだろう。実際に、静岡県議会でも披露された一例として、新聞配達バイクにカメラを設置する結果、犯罪が減少傾向にあり、その効果があると認識されることになった。見守り体制の拡大・促進について、県では、バイク留え付けのカメラを無料で提供できないかを考えているようだ。こうした活動で、新聞販売店は責任感ある事業所だと印象付けられ、社会になくはならない存在になった感がある」と新聞販売店の公共性が高まったことを報告した。

喫緊の課題の外国人雇
用については、昨年6月
14日に国会で可決され
た育成就労制度と言及し、
日販協が新聞販売店も業
種指定されることを検討を
重ねているとした。また、
学校図書館図書整備費に
ついては、実際に新聞購
置のために弁済されるよ
うに働きかけている日販
協の本部・支部・組合等
があるのを見習いたい旨
語った。労働環境の整備
の注目策として、熱中症
対策と休刊日増設を要
び、熱中症対策としては
日本新聞協会の決定の「災



「現在、新開販売店の経営環境が昔と比べて大きく変動している。売上が不足し、労働力も不足し、足りないところを環境整備も必要とすればならぬ」。

最後、江崎理事長は、「新開販売店の経営項目を加えるよう日版協会の要請書を出し、さらに休刊日毎月2回を希望して」と報告した。

あゝさつ

025年度予算案報告が行われ、それぞれ原案通り承認された。次いで専門委員会報告として、日販販売関東地区本部の地域間連絡会について菅原剛理事が報告し、同本部の次世代研修会について浅野達哉理事から報告が行われ確認した。

来賓あいさつに移り、日本新販販売協会の岡部正一関東地区本部長（副会長兼常務理事）が登壇。

現在、関東地区本部の地域間評議員と次世代研修会に対し、物販・新規事業・取り上げてほしいテーマの3項目のアンケートを実施し、関東本部が新しく画期的な活動をしていくことを表明した。

これは別に『すべての教室へ新聞を』運動で届けられる新聞についても、学校がどの販売店から届けられ、販売店はその学校に何部入っているのかを理解していただきたいということ、双方ともに連絡先一覧と部数一覧を持っている。当事者意識を持つという観点で、定期的に教育委員会と協議会を開くことになっている。この夏休みに新聞が有効に活用されているのかアンケートを取予定だ。それを受けて協議会で内容を精査し来年以降に活用していきたい。新聞が教育現場でどのように活用されているかが重要なことだと語った。

(株)埼玉新聞社
メクロス
メディア局

合 同 企 画 (株)

(株)イマ

代表取締役 小島 王 孝
（株）小島折込広告社

代表取締役
阿部山久美子

代表取締役 荒井 秋夫

代表取締役 中山 勝

代表取締役 高橋永治

代表取締役 田村 淳一

埼玉支社

セブンネット(株)

（株）朝日オリコミ

(株)オリコミピーアール

（株）ゆう 企画

埼玉県折込広告事業協同組合

